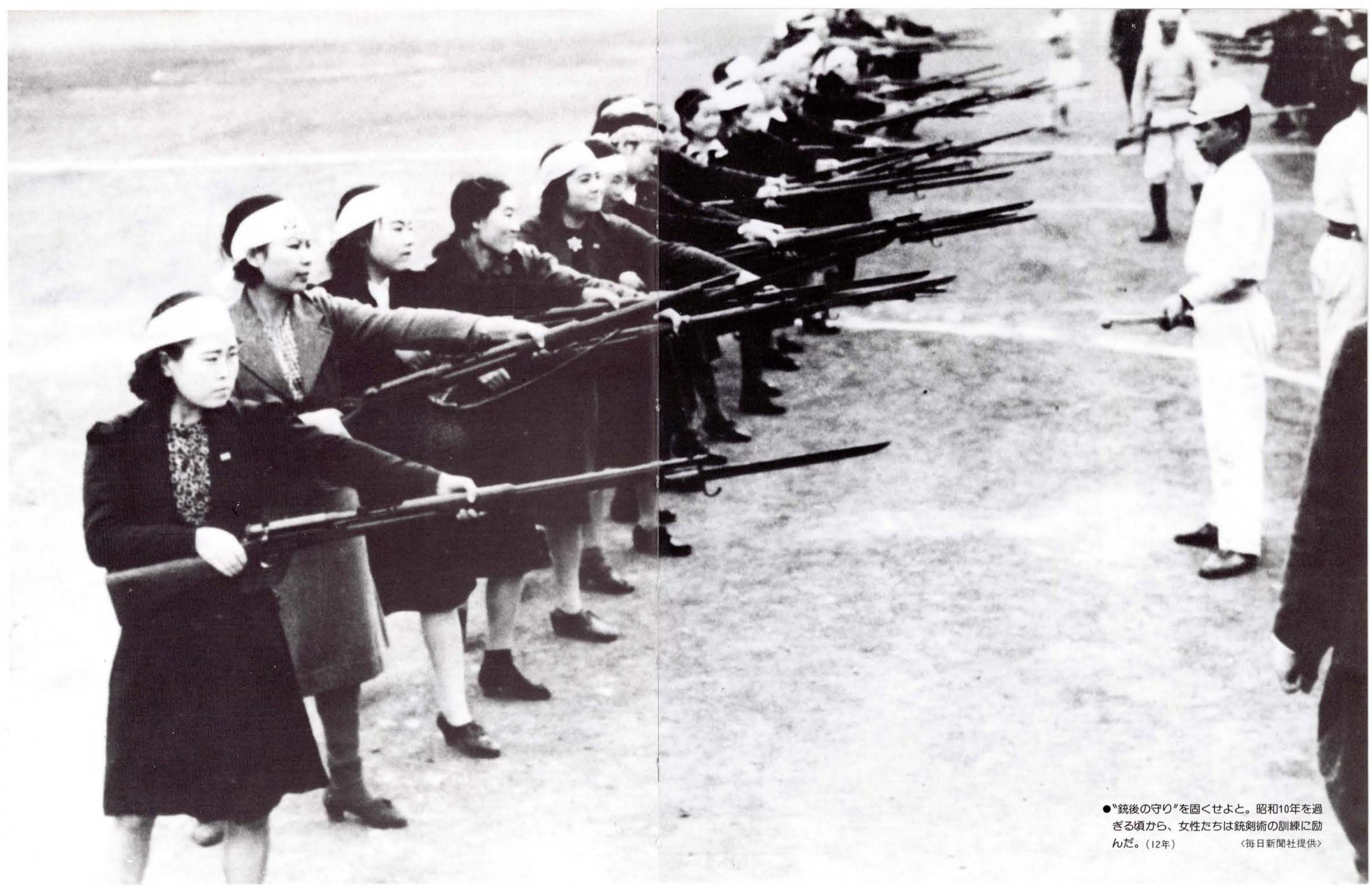


# 銃後ということで



●“銃後の守り”を固くせよと。昭和10年を過ぎる頃から、女性たちは銃剣術の訓練に励んだ。(12年)

〈毎日新聞社提供〉



●まちを守り、文化財を守るために  
(塔山・三重塔にて)〈由井喜武氏提供〉



●防空壕づくり、隣組で力を出しあつて。  
こればかりは男性でなければ…。でも  
男性がだんだん少なくなつて (16年頃  
現中野三丁目付近)〈川村氏提供〉

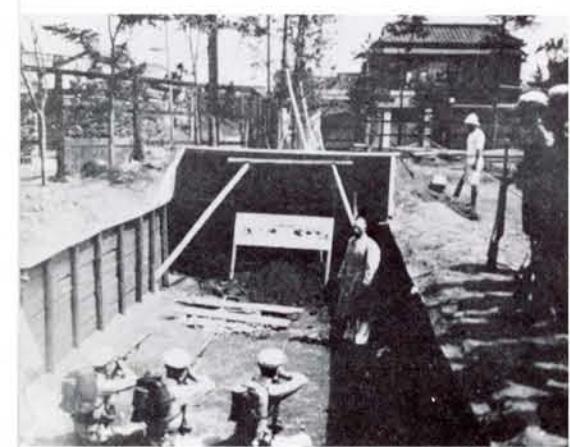
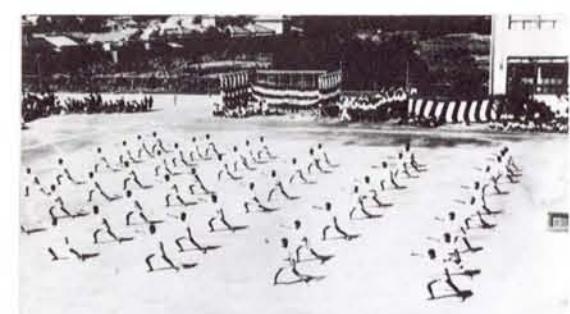


●隣組の防空演習、バケツリレー、1軒に必ず1人は出なければならなかつた  
●みんなで家庭菜園づくり。どんなに狭い空地も利用して (15年 大和町にて)〈藤田氏提供〉



でもこの演習だけは、実際の空襲に役に立つた。  
本町通四丁目町会 (17年)〈毎日新聞社提供〉

お父さんやお母さんは



●学校では、団体意識と鍛錬を強いられ  
(16年頃 大和国民学校にて)

●中学校では正規の授業に射撃訓練も。  
立派な兵士になるために (10年頃 中  
野中学校(現明大附属中野高校)にて)  
(「中野学園35年史」より)

●疎開学童たちは、年中腹を空かしてい  
た。20年に入ると食糧も底をつけ、配  
給もとだえがちになる

(19年秋 福島県夏井専称寺 桃園第二國  
民学校) <郷達殖氏提供>



## 子どもたちは



●学童疎開。国策の名のもとに、国民学校(現在の小学校)の生徒  
は、遠く親元を離れて地方のお寺や旅館で暮らす。食べ物に飢え、  
愛情に飢えた子どもたちは…。区内の国民学校は、長野県と福島県  
に疎開 (19年秋 福島県夏井専称寺にて 桃園第二国民学校) <郷達殖氏提供>

# 戦争への道



●満州に出発する兵士（12年）

## 満州事変そして孤立国…

私たちが今、“太平洋戦争”あるいは“この前の戦争”などと言う時、昭和16年12月8日の真珠湾攻撃から、20年8月15日までのおよそ3年8カ月のことを思い浮かべる。しかしそれ以前に、6年12月の満州事変勃発をきっかけに、すでに日本は準戦時体制に入っていたと見ることができよう。

昭和に入ってからわが国は、昭和恐慌に続いて世界的な大恐慌の影響を受けて経済は混乱し、失業者があふれていた。さらに冷害続きで農業恐慌も深刻さをきわめ、満州を始めとする中国大陆への進出は、日本の活路ともみられていた。

一方、こうした日本の行動は諸国の反対をうけ、結局、日本は国際連盟を脱退することになり、国際的に孤立化していった。そしてワシントン軍縮条約を破棄するなど軍拡への道を歩み始めた。

国内では、昭和7年5月から举国一致内閣となって軍の力が強まり、国策として「大陸と南方への進出発展」が掲げられた。

その具体策として、世論・思想の統一、経済統制、物資の自給自足、情報統制などが次々と実行された。

そしてついに昭和12年4月には、「防空法」が制定され、戦争に備えての国民の対応策が打ち出された。

## 日中戦争突入、総動員体制を急ぐ

こうじて全ての状況が悪化していた矢先の昭和12年7月7日、北京郊外で蘆溝橋事件がおこり、これが「日支事変」勃発の契機となった。政府は初め事件の不拡大方針をとっていたが、結局、これを放棄して全面戦争に発展していく。そして数ヶ月のうちに日本軍は中国各地を占領し、その年の12月には南京も占領。しかし当初の戦果は長くは続かず、中国国民のねばり強い抵抗にあい、泥沼ともいうべき長期戦に入ってしまった。

政府は、長期戦に備えて、「兵役法」を改正（同年8月）して兵士の確保を急ぐ一方、軍需産業に国力の全てを投入していった。

この戦争の長期化に伴って、軍事支出は膨張し、中でも軍需物資の輸入増加は国際収支の危機を招いた。そこで政府は、同年9月、「輸出入品等臨時措置法」「臨時資金調達法」「軍需工業動員法」のいわゆる戦時統制三法を施行して経済統制にふみ切った。

これらの法律によって、不用不急の生活用品の輸出入は制限され、その物資を原料とした製品の製造、販売、消費までを政府権限で統制し、重要物資は優先的に軍需産業にふり向けられることになった。さらにその軍需工場は全て、政府の管理下に置かれることになった。



●日中戦争の戦果を祝う提灯行列(12年10月)



●国民精神総動員法は、またたく間に区民に浸透した

これと前後して政府は、戦争に勝ち抜くためには、まず国民の精神が一つになることだとして、国民精神総動員計画の実施要項を発表した。これは、「八紘一宇」や「東亜新秩序」などといったスローガンで埋められていた。

しかし、これだけでは長期戦を戦い抜けないと見た政府・軍部は、13年4月、「国家総動員法」を制定して、ありとあらゆる分野にわたって議会の議決なしに、勅令のみで政府が統制できるように定めた。そして公布後ただちに発動、つぎつぎと統制に着手していった。

それは、隣組を基盤とした生活機構、文化・教育・学術・言論・産業界から商店まで全てにわたったが、精神の総動員が先行した状況下では、機構確立にそれほどの時間はかからなかった。

昭和14年7月には、「国民徴用令」が公布され、成人男子は、強制的に軍需工場で働くことになった。

## 第二次世界大戦始まる

その頃、世界情勢は悪化しており、14年9月、ドイツ軍がポーランドに侵入して宣戦布告すると、イギリス・フランスもドイツに宣戦。ついに第二次世界大戦に突入した。

日本は初め大戦不介入の方針を発表したが、協定国ドイツが、ベルギー、オランダ、フランスを占領したのをきっかけに、「日独伊三国同盟」を結んだ。



●太平洋戦争勃発を報道する朝日新聞(16年12月9日付)

この「三国同盟」を背景として日本の南方進出政策は着々と進められ、対米関係は悪化の一途をたどっていった。日米交渉はゆき詰まり、16年10月には開戦論を主張する東条英機内閣が成立した。その翌月には対米作戦方針を決定。

もはや開戦はさけられないとみたアメリカから、11月末に、いわゆる「ハル・ノート」が出された。しかし、12月1日の御前会議では、これに応ぜず、「帝国ハ英米蘭ニ対シ開戦」を決定した。

## 真珠湾攻撃、終局戦へ…

昭和16年12月8日の早朝、日本軍はハワイの真珠湾を奇襲攻撃。真珠湾に集結していたアメリカ太平洋艦隊に潰滅的な打撃を与えた。同時にマレー沖でイギリス東洋艦隊を全滅させて、太平洋戦争に突入し、ここに15年戦争の終局戦が始まったのである。満州事変勃発からちょうど10年目であった。

8日午前6時、大本営陸海軍部発表の臨時ニュースが流れた。「帝国陸海軍ハ本8日未明、西太平洋ニオイテ、米英軍ト戦闘状態ニ入レリ」。午前11時45分、宣戦の詔書が発せられ、正午に全国に流れた。